

年 組 名前：

近年、SNS から配信される情報が、政治の世界でも、大きな影響を与えています。SNS からの情報について、メリットとデメリットを、あなたの考えで自由に答えてください。

「マスメディアとかマスコミと言われるが、実態としては『マス』ではない」

メディアに世論調査サービスを提供するJX通信社の米重克洋代表取締役はこう指摘した。マスメディアは大眾媒体とも言い換えられ、大衆への大量の情報伝達をむねとする。それがインターネット、交流サイト(SNS)の全盛を迎え、新聞・テレビの報道に触れる大衆は少なくなってきたというのだ。

先日、福井市で開かれたマスコミ倫理懇談会全国大会。「メディアは民主主義を支えきれるか」をテーマに新聞、テレビ、出版などの関係者が集まって議論した。

米重さんは新聞、テレビへの接触時間、滞在時間が、ネット、SNSにシフトしたことによつ

信頼の情報 さらに努めねば

て現在の政治風景が生まれたという仮説を立てる。参院選での参政党と国民民主党など新しい勢力の伸長は、メディアシフトによるものという考えだ。

米重さんの調査によると、選挙で投票の参考にしたメディアは、20代から40代でネットとする答えが非常に多く、60代、

信頼の埒

70代は新聞やテレビが中心的な存在になっている。どのメディアに接触するかによって投票行動や政治意識に大きな変化が出てきていると分析する。

インターネットによる選挙運動は2013年に解禁された。ただ選挙に与える影響は限定的とみられてきた。ネット、SNS

Sが選挙に大きくひも付いたのは昨年7月の東京都知事選だと分析するのが国際大の山口真一准教授だ。東京に地盤のない石丸伸二氏がネットを起点に人気を呼び、躍進した。さらに11月の兵庫県知事選でも、パワハラ問題が取り沙汰された齋藤元彦知事を、ネット上で擁護する大

きなうねりが生まれ、再選を果たす結果になった。

そして今夏の参院選である。山口准教授は「若者の専売特許のようにみられていたSNSや動画というサービスが、幅広い層に普及して、それが選挙という極めて重要な時に参考にされる情報源になった」と語る。

SNSをきっかけに選挙や政治に興味、関心が広がるとしたら好ましいことだろう。それは正確な情報をもとにしたものならばという注釈がつく。ただ、実際には偽情報や誤情報がSNSで拡散され、選挙結果を左右しかねない状況が生まれている。それでは民主主義の土台が

ゆめねば

揺るぎかねない。

選挙期間に入ると、新聞やテレビは公平さを確保するとして、候補者の資質に関わるような報道を控えてきた。詳細な情報を欲しい有権者はネットに答えを求め、その結果、デマの拡散につながったとされる。

総務省が6月に発表したメデ

イア利用・行動調査によると「メディアとしての信頼度」で新聞は59・9％と最も高く、テレビ58・2％、ネットが27・0％と続く。新聞は正確な報道を心がけてきた。その信頼度をさらに高めることが求められよう。デマの拡散を止めるためのファクトチェック（真偽検証）の重要性も近年指摘される。

ただ、デマを流すのは簡単だが、打ち消すのは大変である。ファクトチェックで取材、裏取りをして一つのデマを「間違った情報だ」と認定する頃には、二つ、三つとデマが出回っている。短い選挙期間中では、拡散力の強いデマにとうとう歯止めをかけるか。民主主義を支えるため、業界として選挙報道の進化に取り組んでいかねばならない。

〈杉原克彦〉

(2025 年 10 月 24 日付 山梨日日新聞 3 面)

教育目的以外の無断転載 複製および頒布は禁止します
Copyright © 2025 山梨日日新聞社 THE YAMANASHI NICHINICHI SHIMBUN.